日本の新聞における
オピニオン面の成立と展開
――朝日新聞を事例とした史的・制度的考察――

刀祢館　正　明

はじめに　なぜオピニオン面研究か
一　〈論〉の周縁化――明治の政論新聞から戦後のニュース主体の新聞へ
　㈠　大新聞・政論新聞における〈論〉の中心性
　㈡　ニュース文化の流入と〈論〉の地位の変化
　㈢　戦後における〈論〉の位置――社説・解説・寄稿という三つの形式
　㈣　まとめ――〈論〉の歴史的位置
二　オピニオン面の登場――『読売新聞』の先行、『毎日新聞』と『朝日新聞』の試行
　㈠　〈論〉の復権への問題意識――1970～90年代の蓄積
　㈡　『読売新聞』の「オピニオンのページ」――先駆的紙面の登場と退場
　㈢　『毎日新聞』と『朝日新聞』――1990年代までの位置づけ
　㈣　まとめ――意志と実態
三　『朝日新聞』におけるオピニオン面の制度化――2000～2010年代
　㈠　2000年の改称と2001年の改革――論争性とニュース性を掲げ
　㈡　企画報道室・企画報道部――組織の変遷とオピニオン編集部の独立
　㈢　「論の取材力」の形成――9.11後の紙面実践
　㈣　2009～2010年の大型化――広告なし・15段・見開き
　㈤　社説の移動とワイド化の進展――形式上のOp-Ed化に
　㈥　まとめ――「〈論〉のニュース化」の制度的確立
四　編集実践――〈論〉を取材し可視化する
　㈠　オピニオン面はどのように作られるのか
　㈡　〈論〉の探索とその判断基準
　㈢　班会という議論の場
　㈣　集める、組み合わせる、やりとりする
　㈤　ニュース取材との連続性と差異
　㈥　まとめ――〈論〉の可視化と〈論〉のニュース化
五　東日本大震災とオピニオン面――〈論〉が前面に

㈠「今までにないことが起きた」
㈡ 現場と編集部の双方向性
㈢ 〈論〉をニュースとして扱う実践が最も明確に現れた
㈣ 〈論〉の「特ダネ」
㈤ まとめ――手探りの中で
おわりに　考察と結論
㈠ 三つの事実と一つの概念
㈡ Op-Edにならなかった――その意味
㈢ 歴史的意味と残された問い

はじめに　なぜオピニオン面研究か

戦後の日本の新聞に多様な〈論[1)]〉を掲載する「オピニオン」を冠した紙面が登場してから、半世紀近くが経過した。

全国紙の中では『読売新聞』が1978年に「オピニオンのページ」を設けたことが最初で、その後、『毎日新聞』『朝日新聞』にも広がり、今日では全国紙・ブロック紙・地方紙を問わず、多くの新聞が何らかのかたちでオピニオンに関わる紙面や欄を構えている。

しかし、この紙面がいつどのようにして登場し、そして日本の新聞の歴史においていかなる意味を持つのかを扱った研究は、決して多いとは言えない。新聞研究、ジャーナリズム研究、メディア史研究のいずれの分野においても、オピニオン面を扱った論考は限られており、その成立過程を一次資料に基づいて検討したものは、筆者の知る限りほとんど見当たらない。

なぜこうした空白が生じたのだろうか。理由の一つは、ジャーナリズム研究が長らく「出来事としてのニュース」を中心的な研究対象としてきたことにある[2)]。〈論〉を扱う紙面は、社説を除き、積極的には扱われてこな

1)　本稿では主張・意見・提言などの言論行為を指す場合の「論」を〈論〉と表記し、「論説」「議論」「政論」などの語に含まれる「論」とは区別する。

2)　たとえば武田徹らの『現代ジャーナリズム事典』（2014）はW・リップマンの『世論』を引用したうえで、「リップマンはニュースの役割とは、ある出来事の存在に対して社会の人々の注意を喚起することだとしている」と述べ、ガルトゥングとルーゲについても「出来事がある条件を備えているほど、ニュースとして取り上げられやすいとしている」と論じ、「歴史的に見て何が『報告すべ

かった。もう一つは、オピニオン面という紙面の性格が既存の分類に収まりにくいことがあげられる。社説研究でもなく、ニュース研究でもなく、論壇研究でもない。そのどれとも接点を持ちながら、そのどれとも異なる。この中間的な（あるいはわかりにくい）位置が、研究対象として認知されることを遅らせてきたと思われる。

これまでのニュース研究が「ニュースとは何か」「ニュースはいかにして作られるのか」を問うものだったとすれば、本稿が問うのは「〈論〉はいかにしてニュースとして扱われるようになったのか」である。この問いは、これまでのニュース研究の視点を、〈論〉の領域に向ける、あるいは拡張するものとして位置づけるものでもある。

このため本稿は、従来の研究のいわば空白ともいえる領域に着目し、日本の新聞におけるオピニオン面の成立と展開を、まずメディア史的な観点から考察する。次いで、そのオピニオン面はどのようにして作られるのか、実践的な面に踏み込む。

主な対象は、2000年代以降オピニオン面を制度として継続・展開してきた『朝日新聞』とし、日本の新聞全体の動向を視野に入れつつ、以下の四点を問いとして設定する。

まず、日本の新聞においてオピニオン面はいかにして成立し、その過程において、どのような意図や狙い、そして組織的な判断が働いていたのか。

次に、オピニオン面が登場する前と後とでは新聞における〈論〉はどう違っていたのか。

そして、このオピニオン面は現場においてどのように作られているのか。

最後に、オピニオン面の成立と展開は、日本の新聞の歴史においていかなる意味を持つのか。

き新しい出来事』だったのであろうか」と問いかけている。いずれも、ニュースは「出来事」に関するものという視点が示されている（武田ら2014：227）。また、花田達朗が代表の研究所による『エンサイクロペディア　現代ジャーナリズム』（2013）でも「ニュースは、公共性の高い出来事の最新の記録である」（早稲田大学ジャーナリズム教育研究所：138）とあり、ここでもニュースは「出来事」に関するものという認識が示されている。

本稿でいうオピニオン面とは、社説とは別の独立した面として、新聞社内外の論者による署名入りの論考や、記者が論者の主張・意見を引き出すインタビューや聞き書きを主たる内容とする紙面を指すものとする[3)]。

本稿の構成は以下の通り。

一では、明治以降の日本の新聞における〈論〉の歴史的位置を整理し、オピニオン面が登場する以前を確認する。

二では、戦後の『読売新聞』『毎日新聞』『朝日新聞』各紙におけるオピニオン面ないしそれに相当する面の先行的な試みをたどる。

三では、『朝日新聞』におけるオピニオン面の制度化の過程を、一次資料と当事者への聞き取りに基づいて検討する。

四では、編集実践の記述を通じて、この面がどのように機能してきたのかを示す。

五では、東日本大震災という巨大な非常時におけるこの面の展開を検討する。

最後に、以上の検討を踏まえオピニオン面の歴史的意味および今日的意義を考察する。

なお、筆者は2022年 5 月まで朝日新聞社に40年間在籍し、このうち合計12年余りにわたってオピニオン編集部でデスク・記者・編集委員をつとめた。本稿で扱う2009年および2010年の大幅な紙面改革にかかわった当事者でもある。このため、当事者的立場がもたらしうる認識上のバイアスを意識しつつ、可能な限り資料と記録に即して記述・論証を行うことを方法上の原則とする。

本稿の資料には次の三種類を用いた。第一は、各社の記事データベースと縮刷版で検索・収集したオピニオン面および関連する紙面、記事。第二

3)　本稿では数字の表記は原則として算用数字を用い、慣用的な表現（第一に、三点など）はこの限りではない。引用においては元が和数字の場合はそのまま和数字とする。歴表記は西暦を主とし、必要に応じて和暦を補足する。

は、筆者が朝日新聞社を退社後に同社の関係者から研究目的で提供を受けた社内文書（部内資料および一部の経営会議資料を含む）。第三は、『朝日新聞』のオピニオン面の改革と拡充を主導した同社の四人の会社幹部に対して2023年から2024年にかけて実施した半構造化インタビュー。この三点を軸に記述を進める。

一　〈論〉の周縁化――明治の政論新聞から戦後のニュース主体の新聞へ

日本の新聞における〈論〉の位置づけは、歴史的に大きく変化してきた。明治期、まずは多数の投書が紙面に掲載され、時に議論が展開され、その後、社説あるいは論説[4]が登場する。大新聞（おおしんぶん）、または政論新聞の時代とされ、〈論〉は紙面全体を主導する中心的な存在だった。だがその後、新聞各紙の商業化とニュース文化の流入、反政府キャンペーンと政府からの厳しい締め付けや弾圧のせめぎ合い、そして戦中の翼賛化と占領期の制約を経たのち、戦後の各紙において〈論〉は社説・解説・寄稿という形式に収まり、社説をのぞくと紙面の周縁へと移っていった。

その後1970年代末頃から、各紙でオピニオン面ないしそれに類似した紙面の試行が始まる。そして2000年代以降、〈論〉は記者が取材する対象として制度的に位置づけられるようになった。「〈論〉のニュース化」と呼びうるこの転換が、本稿の中心的な問題意識である。表はこの変化を時代ごとに整理したものだ。

㈠　大新聞・政論新聞における〈論〉の中心性

まず、明治初期から昭和の戦前期にかけての、近代日本の新聞史を〈論〉の扱い方、役割を軸に振り返りたい。

4）有山は「自社の意見を主張する」ものを「社説」、「自社と近い立場にある論者の寄稿」を「論説」としている（有山2023a：135）。ただ、新聞社の多くでは社説を書く記者を論説委員と呼ぶなど、「社説」と「論説」の違いや用法は必ずしも明確ではない。

表：新聞と〈論〉の関係の変遷――論じる主体と内容

時代	論じる主体	内容
明治期	投書から新聞社へ	読者からの投書→増加→意見表明や討論に 投書の政治化と社説・論説の登場 自社の〈論〉を掲げ、政治的言論の主体として活動
大正期	新聞社	商業化・大衆化とアメリカ型ニュース文化の流入で〈論〉は後退 一方でキャンペーン報道として政府批判を展開 白虹事件（1918年＝大正７年）後「不偏不党」を宣言し、〈論〉への自己抑制が経営原則化
昭和期の戦前・戦中	新聞社	国策に批判的な〈論〉の掲載はほぼ不可能に。積極的に軍・政府協力も（→体制翼賛化）
昭和期の戦後	社外の論者	GHQのプレス・コード（1945年）により「事実と意見の分離」が制度化 〈論〉は社説・解説・寄稿の三形式に
1970年代末から1990年代	社外の論者	『読売』『毎日』『朝日』がオピニオン面を設け、社外の〈論〉を掲載 試行的・過渡的
2000年代以降	新聞記者が社外の論者を取材し、執筆	記者が〈論〉を取材し、選択・構成して紙面化 「〈論〉のニュース化」が進み、制度的に確立

幕末から明治初期にかけて、日本では極めて多数の「新聞」ないしそれに類する印刷物が登場した。発行主体も江戸幕府そして新政権から民間人、さらには在留外国人まで、多岐にわたる[5)]。

幕府が作った『官板 バタヒヤ新聞』も、新政府が発行した『太政官日誌』も、どちらも「出来事」を伝える紙媒体だった。本稿の観点から注目

5)　佐々木は「日本人が最初に発行した新聞」として「文久二（一八六二）年正月に……創刊された江戸幕府の蕃書調所編集の『官板 バタヒヤ新聞 5』」をあげ（佐々木1999＝2013：28）、春原も「日本に最初にあらわれた新聞は、文久二年正月、幕府の蕃書調所が発行した「官板バタヒヤ新聞」である」（春原2003：7）と記す。一方、有山は慶応４年２月20日（1868年３月13日）に新政権が広報誌として発行を開始した『太政官日誌』を、「現在進行している出来事を報ずる記事を作成し……定期的に広く公示しようとする新聞紙（ニュース・ペイパー）であった。実質的に、日本最初の新聞紙である」（有山2023a：32-33）と位置づけている。

されるのは、幕末において既に、パブリックオピニオン、すなわち「公論」について、欧米の滞在経験者たちによって一定の認識、さらには提起があったことだ。

有山がこのように記している（有山2023a：21）。

> 欧米に派遣された幕臣のなかには、欧米社会でのジャーナリズムを実際に見聞することによって、その機能に着目する者も出てきた……西洋各国の新聞紙の報道機能を紹介するだけではなく、「就中パブリツクオヒニオン（公論之儀）と相唱へ候者右新聞紙之一種」で、各国の政治家は新聞紙上にその議論を書載して「問答往復弁論」を行い……「筆戦」という言葉もあって、「一張之紙、数行之墨」でも時によって「百万之兵卒にも勝り候威力」をもつこともある。日本もこうした新聞紙機能を認識し、新聞紙社中に加入すべきだと提案したのである[6)]。

しかしながら、この提起は幕府からは認められず、実際に〈論〉が新聞紙上に登場するのは、明治に入ってからだった。以下、その流れを見る。

明治初期において、〈論〉は民間発行の新聞の存在意義の中核に置かれていた。例えば、藩閥政府による政治を専制的なものと批判し、1874年（明治７年）の民撰議院設立の建白書提出をきっかけに各地で自由民権運動が急速に高まると、新聞各紙も呼応して主張を展開した。建白書を掲載した『日新真事誌』と政府寄りの『東京日日新聞』の間で論争が展開され、「大論争の中で新聞は上げ潮に乗り、その部数を目覚ましく拡大していく」。また『郵便報知新聞』も「論説」欄を設けるなど、新聞が「公論」の場となり、論争と販売競争は激化した（宮地2024：19-33）。

明治初期の新聞は、その判型の大小から「大新聞」と「小新聞」（こしんぶん）に区分される。一般に大新聞は政論を中心とし、新聞社自身が政治的言論の主体として位置づけられたのに対し、小新聞は町ダネや事件報

6） 元治元年（1864年）にフランスに派遣された幕臣の３人が、現地での見聞をもとにまとめた「新聞紙社中へ御加入之儀申上候書付」より（有山2023a：21）。

道など市井の出来事を扱う新聞とされた。この区分は近代日本における新聞の成立と展開を理解するための枠組みとして、新聞史研究において繰り返し参照されてきた（有山輝雄2023a、井川充雄2018、佐藤卓己2018）。

大新聞あるいは政論新聞において〈論〉が中心的な位置を占めていたことは、当時の紙面構成からも確認できる。政府の施策への批判、憲法制定をめぐる議論、条約改正への主張――これらが紙面の主要な内容をなしており、新聞社は単なる情報の媒介者ではなく、政治的言論の担い手として自らを位置づけていた。

ただし、いきなり〈論〉を掲げたわけではなかった。有山は、明治初期の新聞において、まず読者からの投書が多数集まり、それが政治問題へと広がり、「白熱した論議が展開」し、新聞社の側が「黒子であり続けるわけにはいかなくな」り、「自らの判断、意見」を「表明する動きが生じた」という流れを記している（有山2023a：132–135）。ここでは、〈論〉は外部から受け取るものではなく、新聞社が自ら担うものとして位置づけられていく過程が読み取れる。

社説の成立もこの文脈に置かれる。小野は、1874年に福地源一郎が『東京日日新聞』の社長として毎日社説を書いたことを「これが社説の初めである」と記している（小野1979：215）。この確定には議論の余地があるようだが、少なくとも明治初期において、新聞社が自らの〈論〉を定期的に紙面に掲げるという実践が確立していったことは確かだといえよう。有山も同じ1874年の『日新真事誌』において当時の政治争点を取り上げ「自己の見解を正面から主張するものになっている」と述べ、「次第に時事的言論活動に踏み込んでいった」とみている（有山2023a：137）。

しかし、大新聞における〈論〉の中心性は長続きしなかった。明治20年代以降、大新聞と小新聞の区分は次第に薄れ、政論を中心とした大新聞のモデルは後退していく。佐藤はこの転換を「ドイツが 1 世紀をかけて1880年代に達成した新聞の近代化（政論・文芸から報道・娯楽への重心移動）を、日本は開国後30年で達成したことになる」と指摘している（佐藤2018：87）。その背景には、国会開設とそれにともなう政党政治の展開とともに、新聞が特定の政党と距離を置くようになったこと、読者層の拡大

にともなって事件や社会的話題への需要が高まったことなどがある。現在の全国紙各紙は、制度史的には小新聞の流れをくむものとされており、明治期の大新聞のように政論を新聞全体の中核に据える存在ではない。

㈡　ニュース文化の流入と〈論〉の地位の変化

明治期の大新聞あるいは政論新聞が後退した後、新聞各紙は商業化・大衆化の道を歩んだ。有山は「明治末期大正期の新聞」について「新聞読者底辺の拡大を契機とした大きな構造変化を経験しつつあった」とし、「発行部数の拡大」が「ジャーナリズム機能の変質をもたらした」と論じている（有山1995：9）。読者層の拡大は、新聞を政治的主張の媒体から、より広い大衆に向けた情報・報道の媒体へと変容させる力学を生み出した。

この過程で〈論〉の位置づけは変化していく。かつての大新聞において、政論は紙面の中心を占め、主筆の主張が紙面全体を統括するという構造を持っていた。しかし新聞の商業化・大衆化が進むにつれて、この構造は崩れていく。

この変化の背景にはアメリカを中心とする海外からのニュース文化の流入があったとみられる。『東京朝日新聞』の杉村楚人冠は「英米共にニュース本位が行はれて、新聞紙の記事は、殆ど全く新事実の報道に限られて了つたのである」と述べ、とりわけアメリカでは「全然『何でもかでもニュース』（News, not views）でやつて来た」と記している（杉村1915＝1980：28）。〈論〉ではなくニュースを紙面の中心に据えるという方向性が、参照すべき規範として日本の新聞人に意識されていたことがうかがわれる。

『萬朝報』の編集局長、坂口二郎も大正時代末期、「今の新聞の特徴が、議論よりも報道を主とし、主張よりも記述を重んじ」と記している（坂口1925：25）。「現代新聞は……報道を専一とし、所謂議論や意見や記録、批判の押売りをするものでない」と述べた当時（同：30）、アメリカ由来の規範は新聞人の間で広く共有された認識となっていたとみられる。

ただし、この時期の新聞は単純にこの規範へ移行してしまったわけではない。大正期の新聞各紙について、春原は「藩閥官僚政治の打破に一大キャンペーンを張る」「憲政擁護運動で桂（小五郎）内閣を倒し」「シーメ

ンス事件で薩派の山本権兵衛内閣を退陣においこみ」「米騒動（注：1918年＝大正７年）、シベリア出兵では寺内（正毅）非立憲（びりけん）内閣を痛烈に攻撃」したと記し（春原2003：140）、有山は「新聞は第三者的報道者ではなく、自らが義侠的に巨悪を懲罰する主役を演じたのである」と述べている（有山1995：32）。〈論〉は単に後退したわけではなく、社説という制度的な欄に集約されながら、キャンペーン報道と結びつく形でむしろ積極的な政治的機能を発揮していた。

なかでも『大阪朝日新聞』は、米騒動の報道で号外を濫発し、投書欄を「公憤」欄として朝刊・夕刊に拡大、「社説でいっそうはげしい政府批判を展開した」（山本1973＝2005：192）。だが1918年、この報道姿勢が「白虹事件[7]」を招く。『大阪朝日』は社長の辞任と編集幹部の大量退社を経て「不偏不党」「公平無私」を掲げる「編輯綱領」を制定し（朝日新聞百年史編修委員会1991：93-104）、批判的な〈論〉を前面に押し出すことへの自己抑制を経営原則として組み込んだ[8]。他紙もほとんどが沈黙し、「不偏不党」は新聞業界全体の規範として定着していく。

この自己抑制は、その後の戦時体制下での統制・翼賛化とも接合し、〈論〉の周縁化、あるいは明治初期から続いた反政府的な〈論〉の消失を決定的なものとした。

7）1918年（大正７年）の米騒動のさなか、言論擁護と寺内正毅内閣の辞職を求める新聞社・通信社の集会が大阪で開かれた。『大阪朝日新聞』が1918年８月26日付の夕刊に載せた集会を報じる記事に「白虹日を貫けり」という文言があったことをきっかけに、同社が当局から発行禁止を迫られた事件。この中国の故事成語の文言が、内乱が起きる天象とされた。大阪朝日は社長・村山龍平が辞任、鳥居素川や長谷川如是閑、大山郁夫ら編集幹部の多くが退社し、発禁はまぬがれた（有山2023a：347-353、春原2003：157、朝日新聞百年史編修委員会1991：96）。

この転換について有山は「民衆動員的ジャーナリズムから資本主義企業に適合した『不偏不党』を標榜するジャーナリズムへの転換」と評し（有山1995：９）、山本は「明治初期以来の支配体制にとってきわめて好都合」と指摘（山本1978：195）している。

8）「不偏不党」は戦後の1952年に制定された「朝日新聞綱領」にも掲げられている。

1945年の敗戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による占領政策のもと、報道の客観性・中立性の重視と「事実と意見の分離」という規範が制度的に導入される[9)]。新聞において、ニュースを事実報道として位置づける枠組みが定着していった。清水幾太郎は戦後まもなく、「アメリカのジャーナリズムの特色」として「ニュースと社説とは明瞭に区別され、しかもこの区別はどこまでも貫徹され実行され得ると信ぜられている」と記している（清水1949：112）。当時の日本のジャーナリズム論がアメリカの規範を参照点として採用していたことを示す言葉といえよう。

こうして大正期から昭和戦前・戦後期にかけて、〈論〉の地位は二重の意味で変化した。一方では商業化・大衆化とニュース文化の流入により、〈論〉は紙面全体を主導する位置から報道を主軸とする紙面構成の中の一部の欄へと相対的に地位を変えた。もう一方では、その欄において発揮されていた積極的な政治的機能もまた、「不偏不党」規範、そして敗戦後のGHQ占領期を経て、抑制または自重する方向へと向かった。かつて大新聞や政論新聞において紙面の全体を貫いていた〈論〉は、こうして欄としては形式を保ちながらも、その実質的な役割を縮小させていった。

㈢　戦後における〈論〉の位置――社説・解説・寄稿という三つの形式

戦後の日本の新聞において、〈論〉はどう扱われ、どこに置かれたのか。主として三つの形式が中心となった。

まず社説があげられる。社説は「新聞社の主張として紙面（多くが朝刊）に載せる論説」（武田ほか2014：126）であり、戦後の全国紙において安定した地位を占めてきた。ただし社説はあくまで新聞社自身の主張や提言という位置づけであり、社外を含めた多様な〈論〉を掲載する場ではないし、当然、その役目は求められていない。

9）　占領軍は1945年 9 月19日付の「プレス・コード」（「日本新聞規則ニ関スル覚書」）で日本政府に対し「ニュースハ厳格ニ真実ニ符号スルモノタルベシ」「ニュースの筋（news stories）ハ事実ニ即シ編輯上ノ意見（editorial opinion）ハ完全ニ之ヲ避クベシ」など10項目を通告した（有山2023b：268-269）。

次いで解説記事があげられる。政治、経済、社会、国際など様々な領域におけるニュースの内容や背景、問題点などを記者が説明する解説は、ニュース報道の補完として位置づけられた。記者が私見や持論を述べたり、参考として社外の論者や専門家の談話や見立てが紹介されたりすることはあるが、〈論〉の軸は基本的に筆者である記者にとどまり、社外の多様な〈論〉が前面に出る場とはみなされなかった。

さらに、社外筆者による寄稿や投稿がある。各紙の文化面あるいは学芸面には、知識人や文化人らによる論考がしばしば掲載される。また、一般の読者からだけでなく、研究者や専門家、あるいは問題の当事者による投稿や寄稿を載せる欄を構えている新聞は少なくない。ここでは様々な問題やテーマについての論考を見ることができる。

こうして戦後の日本の新聞において、〈論〉は社説・解説・寄稿という三つの形式に収まり、それぞれの欄に分かれて掲載されるかたちが定着した。いずれも重要な機能を果たしてきたが、後にオピニオン面の特徴ないし自己認識としてあげる、「〈論〉を組織的・継続的に取材し、多様な立場から紙面化する」あるいは「意見の広場にする」という発想や実践とは離れたものだった。

㈣　まとめ――〈論〉の歴史的位置

本章では、日本の新聞における〈論〉の歴史的位置を整理した。明治期の大新聞・政論新聞において〈論〉は紙面の中核にあったが、大正期のニュース文化の流入と「不偏不党」規範の定着、戦時体制下での統制と翼賛化による〈論〉の封圧、そして敗戦後の占領期を経て、事実と意見の分離のなかで、社説・解説・寄稿という三つの形式に引き継がれてきた。その際、〈論〉は出来事を中心としたニュースからは、いわば隣接するものとして置かれたといえる。

この状態が変化するのが、オピニオン面の登場によってである。このことを意識しながら、次章以降ではオピニオン面の成立と展開をたどる。

二　オピニオン面の登場――『読売新聞』の先行、『毎日新聞』と『朝日新聞』の試行

㈠ 〈論〉の復権への問題意識――1970～90年代の蓄積

前章では、大正期のニュース文化流入と戦後の占領期を経て、〈論〉が日本の新聞において位置づけが変化したことを確認した。〈論〉は、社説・解説・寄稿という三つの形式に収束し、定着した。

一方、新聞業界の内部では1980年代の半ば頃から、〈論〉を積極的に扱う紙面の必要性についての議論が重ねられた。

日本新聞協会研究所が電気通信総合研究所に研究委託して作成した1984年の報告書は、当時にとって近未来である「1990年、さらには2000年の時点を想定」し、新聞のあり方を展望している。現役の新聞人に加えて外部の学者・有識者の参加を得て議論した結果をまとめたものだ（日本新聞協会研究所1984：まえがき）。この報告書では「新聞のメディア機能」の一つとして「評論機能」を挙げ、さらにこれを「エディトリアル性」と「フォーラム性」の二つに分け、後者を「投書欄や署名記事を通じて、多様な意見の交換の場を提供し、幅広い意見を紹介する」と説明している（同：7）。のちのオピニオン面につながる発想を、ここに見ることができる。

それから11年後の1995年、日本新聞協会研究所が発行した書籍は、新聞のあり方として「望まれる論評機能の充実」を掲げ、論評を①ストレート・ニュースに即したテーマについての背景解説や分析、②社説、③新聞社内外の筆者による評論・コラム・対談・インタビュー・投書、の三類型に分類し、多様な意見の表明と議論喚起の可能性を論じている（新聞報道研究会1995：230-231）。重要なのは、「ニュースの速報や映像の持つインパクト」では「とうていテレビに太刀打ちできない」とする一方、「論評の機能」は「テレビに数段勝る」としていることだ（同：230）。論評機能の強化は、あるべき理念としてだけでなく、他メディアとの差異化の戦略と

しても意識されていた。

こうした業界内部での議論に先立って、1970年代末から主要紙における先行的な紙面実践が始まっていた。注目すべきは、業界の議論が「論評機能の充実」を将来の課題として語り始めた1984年より前に、『読売新聞』がすでに「オピニオンのページ」を立ち上げ、そして静かに閉じていたという事実だ。以下では、『読売』『毎日』そして『朝日』の動きを順に確認する。

㈡ 『読売新聞』の「オピニオンのページ」――先駆的紙面の登場と退場

前述の通り、全国紙三紙の中でいち早く「オピニオン」を冠した面を立ち上げたのは『読売新聞』だった。1978年10月 1 日付朝刊から、同紙は「オピニオンのページ」という面カットを付けた紙面を開始した。その10日余り前の 9 月20日付朝刊 1 面に掲載された社告は、「読者と考える朝刊」という見出しのもと、「読者とともに考える有機的・立体的な紙面」という理念をうたった[10]。紙面構成は社説と社外識者の論考、読者投稿を見開きに並べるかたちをとっており、社説と社外言論を並べて配置するという点で、Op-Ed[11] 面に近い紙面を他紙に先行する形で始めたといえる。

さらにこの面の特徴として注目されるのは、「読者と編集者」という欄を設け、そこで編集方針を新聞社側が説明していることだ。1978年10月21日付の朝刊では、読者からの「（この面の）ねらいを教えてほしい」と

10）『読売新聞』1978年 9 月20日朝刊 1 面「来月 1 日から新しい紙面」。

11）Op-Edとは“opposite-editorials”の略で、文字通り社説面の対向面を指す。社説が新聞社としての見解を示すのとは異なり、社外の論者による署名入りの論考を掲載する紙面であり、「ニュースを賑わせているテーマについて相異なる立場からのオピニオンが掲載されるため、公共の議論をたたかわせるフォーラムとしての役割を果たしている」（茂木2001）。一般にはアメリカの「ニューヨーク・タイムズ」が1970年に設けたのが起源とされるが、茂木（2001）によると、「編集者スウォープ（Herbert Swope）が、一九二〇年代に『ニューヨーク・ワールド（The New York World）』で実験を試みたのが最初」という。しかし、同紙の廃刊とともに終了した。

いう問いに対し、世論を「一人一人のオピニオンの集積」ととらえ、この面が「読者とともに歩む紙面」であると答えている[12]。また1982年12月13日付の朝刊では、「論点」という社外筆者による欄について、「(意見が分かれる問題は) 賛成、反対双方の代表的な主張を掲載」「(テーマの選択は」新聞に載ったニュースとは関係なくとも、時代の大きな流れの断面を象徴的に示すようなものは積極的に」「(執筆者は) 既成の権威や有名人にこだわらず」という三点をあげている[13]。世論をオピニオンの集積として認識し、賛否の両論を載せ、時代の流れを探ろうとし、論者は権威によらないという姿勢は、のちの『朝日』をはじめとした他紙のオピニオン面のありようを先駆的に示したものといえる。

しかし、この「オピニオンのページ」は翌1983年春に突然、姿を消す。3月31日付の朝刊では面カットが確認できるが、翌4月1日付には見当たらない。終了を告知する社告や記述も、管見の限り、見られなかった。『読売新聞』は紙面の変更に際して通常、社告を掲載してきた。その慣例を踏まえるとこの沈黙は唐突な感が否めない。

退場の背景について、当時の読売新聞社内の状況が傍証として参照できそうだ。読売新聞社では1979年6月、渡邉恒雄が取締役論説委員長に就任し、1983年には専務取締役・論説委員長となった（御厨2000＝2007：316、370)。元読売新聞論説委員で東京経済大学教授をつとめた前澤猛は、「読売新聞社の社論が大きく変貌した事実と契機」として渡邉の論説委員長就任を挙げ、「それ以前との断層が鮮明になったのはその二年後、同氏が人事権を駆使して社論を一手に掌握した一九八〇年代初頭といってよいだろう。そしてそれ以来、同社の社論は、実質的に渡邉氏の個人的持論に収斂され、以来不動である」と記している（前澤2002：20-21)。渡邉本人はのちに「論説委員は社論起草にあたり、主筆、委員長にのみ責任を負う」という規定を設けたと発言している（御厨2000＝2007：401)。社論を一元的に掌握するという方向性と、多様な〈論〉を並置するという「オピ

12)『読売新聞』1978年10月21日朝刊4面（同じ面に社説を掲載している)。
13)『読売新聞』1982年12月13日朝刊7面（社説はここには掲載していない)。

ニオンのページ」の理念は、原理として相容れない。直接の証拠はないが、面の退場と渡邉による社論掌握の時期の一致は、偶然とは言いがたいものがある。

こうして『読売新聞』の「オピニオンのページ」は、Op-Edに接近した紙面実践の少なくとも全国紙における最初の試みとして登場しながら、5年未満で姿を消した。他紙の追随を待たずに消えたこの紙面は、日本の新聞におけるオピニオン面の歴史の中で、孤立した先行事例として位置づけられる。

㈢　『毎日新聞』と『朝日新聞』――1990年代までの位置づけ

『読売新聞』から「オピニオンのページ」が消えた後、しばらくの間を置いて『毎日新聞』と『朝日新聞』でそれぞれ「オピニオン」を冠した面の動きが始まる。ただしその形と経緯は、両紙で異なっていた。

『毎日新聞』では、1991年10月21日付の朝刊1面に「「オピニオン」見開きページを刷新」という旨の社告が掲載されている[14]。「刷新」という文言は、この時点で「オピニオン」と銘打った紙面がすでに存在していたことを示す。1990年代初頭には『毎日新聞』に「オピニオン」面が存在していたことになるが、『読売新聞』の場合と異なり、その創設の経緯を示す資料は現時点では確認できていない。また同紙は、その後も面名を含めた変動が大きく、この間の変遷と事情・要因については別途の検討を要する。

『朝日新聞』の動きは、二つの段階に分けて理解する必要があるだろう。第一段階は1993年4月の「主張・解説」面の創設だ。1993年3月25日付朝刊1面の社告で、この面の開始を告知した[15]。「主張・解説」という名称が示すように、そこでは論考と記者による署名入りの解説記事・関連コラムが混在しており、解説記事が半分近くを占めていた。純粋な「〈論〉

14）『毎日新聞』1991年10月21日朝刊1面「11月5日から紙面を一新します」。
15）『朝日新聞』1993年3月25日朝刊1面「「主張・解説」ワイド展開」（「ワイド」とは左右見開きのこと）。

の面」ではなく、〈論〉とニュース解説が並置される、あるいは混在する形だった。

2000年 4 月、「主張・解説」面は「オピニオン面」に変わる。これは第二段階と位置づけられる。同年 3 月16日付朝刊で「主張・解説面は『オピニオン面』として再出発する」旨の社告が掲載された[16)]。面名の変更は単なる改称ではなく、紙面の性格と編集方針の転換を伴うものだった。この2000年の転換については、次章で検討する。

以上をまとめると、『読売新聞』は1978年から1983年まで、『毎日新聞』は少なくとも1991年時点で既に、『朝日新聞』は1993年から、それぞれ「オピニオン」ないし「主張・解説」を冠した面を設けていたことが確認された。ただし1990年代までの段階では、いずれも試行的な性格を持ち、同一の制度として安定的に継続するには至っていなかった。『読売新聞』の「オピニオンのページ」が突然消えた事実はその端的な例だが、他紙においても面名や紙面構成の変動が大きく、2000年代以降に見られる定着とは質的に異なる段階にあったといえるだろう。

㈣　まとめ――意志と実態

1970年代末から1990年代にかけて、『読売』『毎日』『朝日』の三紙はそれぞれ「オピニオン」ないしそれに類する面を始めた。しかし、いずれも一つの制度として安定的に継続するには至らなかった。『読売』の「オピニオンのページ」は 5 年足らずで説明なく消え、『毎日』は面名の変動が大きく、『朝日』は「主張・解説」という過渡的な形にとどまった。

この時期の試行に共通するのは、〈論〉を積極的に扱う紙面への意志は見えながら、その制度的な定着を可能にする条件は、各紙においてまだ整っていなかったと見られることだ。新聞業界内でも1984年と1995年の日本新聞協会の報告書や書籍が示すように、論評機能の必要性は理念として語られていたが、その理念が紙面の制度として定着するまでには、さら

16）『朝日新聞』2000年 3 月16日朝刊 8 面「朝刊に「くらし」面、夕刊も変身！　4 月 2 日、紙面が変わります」。

に時間を要した。

次章では、『朝日新聞』が2000年に「オピニオン面」として再出発し、2009年の大型化を経て制度として定着させていく過程を検討する。

三　『朝日新聞』におけるオピニオン面の制度化――2000～2010年代

前章では、1970年代末から1990年代にかけて『読売』『毎日』『朝日』の各紙がオピニオン面の試行的な実践を行いながら、いずれも制度として安定的に定着するには至らなかったことを確認した。本章では、『朝日新聞』が2000年に「オピニオン面」を始め、2001年の紙面改革、2009年の大型化、2011年の社説の移動を経て、オピニオン面を制度として定着させていく過程を、社内文書と関係者への聞き取りを主な資料として示す。

㈠　2000年の改称と2001年の改革――論争性とニュース性を掲げ

前述の通り、『朝日新聞』で「オピニオン面」という面名が登場するのは2000年４月のことだった。翌2001年３月、この転換はさらに明確な形をとる。『朝日新聞』は同年３月15日付朝刊１面の社告で、翌月からオピニオン面を刷新し「より多様な意見、論争性に富んだ意見を紹介します」と告知した[17]。また３月31日付のオピニオン面に掲載された社告では、「対立的な論点や少数意見も積極的に取り上げる」と明示している[18]。社説とは異なる主張を含む「多様な意見」や「少数意見」、そして「論争性」を紙面の理念として掲げた点は、従来の紙面構成のあり方から見て大きな転換だった。当時の新聞報道は、報道が第一であり、次いで社説、そして関連する解説、という構成が中心であり、社外の多様な〈論〉を日常的に

17）『朝日新聞』2001年３月15日朝刊１面の社告「４月１日、紙面が変わる　文字を大きく読みやすく」。

18）『朝日新聞』2001年３月31日朝刊15面の社告「オピニオン面が変わります　多様な意見や論点を紹介」。

可視化しようとする場は珍しかったからだ。

この改革構想の原点を示す社内文書がある。「企画報道デスク各位」と書かれた文書で、「2000.10.18企報D会用」という手書きの書き込みがあり、当時の企画報道室のデスク会に宛てたものだ。作成者は、この年の10月に企画報道室長に着任した吉田慎一と思われる。文書には翌19日に臨時デスク会を開いて「論議をしたい」と書かれており、「オピニオン面の改革について」という項目のもと、改革の「意義と背景」の一つとして最初に「論争性」と「ニュース性」が掲げられている。「朝日にオピ面[19]あり！にできないか」という文言も見える。

約１ヶ月後の「2000.11.13」の日付の書き込みがある「企画報道室」の文書には、「『op-ed』面を目指すことを検討中」であること、「見開き二ページ中央部を『社外言論』に解放して、本格的な『op-ed』面にする」と記されている。「社外言論に解放」という表現は、それまでの紙面が実質的に「社内言論に閉じていた」という認識を前提としていた。その認識を打ち破ろうとする意図が、この文書から読み取れる。

吉田は筆者の聞き取りに対し、当時の問題意識をこう語っている（2024年７月18日の聞き取りから）。

> 紙面を「開かれた論争」の場にしようと考えた。2000年頃から「朝日新聞にオピニオン面あり」が出来ないかと考えていた。「（新聞の）真ん中開けばオピニオン」と社内のあちこちで言っていた。その背景として、1995年にWindows95が登場し、ネット社会が進み出したことがある。新聞の役割を変えないといけないと考えた。
>
> いろいろな意見のナビゲーター役を新聞が担う、紙面で主義主張や見方を整理して読者に示す、そういうことをしたかった。これからの新聞は調査報道とオピニオンが柱になる、と言っていた。

吉田がこうした発想に至ったのは、ワシントン特派員としての経験が大

19） オピニオン面の社内での略称。

きかったと思われる。その後「政治とメディアの変化で政治が変わっていく様子」を連載として書き、東京大学の客員教授として政治とメディアをテーマに講じた経験を経て、インターネット化の進展が新聞の役割を根本から問い直すと確信するようになっていた。「新聞はそろそろ失速し始めていたし、やっぱり新聞というのはもう一回自分を再定義すべきだというようなことをあちこちで言っていた」と語っている（同）。

㈡　企画報道室・企画報道部――組織の変遷とオピニオン編集部の独立

2001年の紙面改革を可能にした組織的な条件についても触れておく。当時、オピニオン面を担当していたのは企画報道室の一部門としてのオピニオン編集部だった。

一般に、新聞社の編集局各部（政治部、経済部、社会部、外報部、文化部、科学部など）は縦割りとされ、取材分野の違いと独立性が高い。この縦割り構造は取材の専門性を高める一方、時として部の論理が先行し、横断的な紙面や企画を阻んでしまうという弊害もあった。企画報道室は1979年に編集局内に新設された、いわば「横割り」の部署だ（朝日新聞百年史編集委員会1995：19）。各部からデスク経験者と部員を集め、個別の部だけでは担当できないような相乗り・横断の面や欄、企画ものを担当した。「オピニオン面」はその最大のものの一つだった。

その後、組織は変化する。2002年 9 月に企画報道室は企画報道部に改称され、さらに2006年12月、オピニオン編集部が企画報道部から独立し、単独の部署になった。

㈢　「論の取材力」の形成――9.11後の紙面実践

2001年 4 月に新しいオピニオン面がスタートしたが、当時、企画報道室のオピニオン編集長だった上丸洋一は紙面立ち上げの回想として、「日本で初めての大胆な紙面をつくろうと……新しいオピニオン面をスタートさせた」と記している（上丸2002）。

当初から部内で認識が共有されていたわけではなかったようだ。上丸に

よれば「オプエドをつくろうじゃないか」という声があがった時、当人は「社説への反論コーナーを常設するということか」と思ったという。「違う、違う。ニューヨークタイムズ、読んだことないの」と言われ、外報部に走ってその新聞を広げてみたと書いている（同）。

上丸が抱いた「「論」を集めた紙面が広く読まれるだろうか」という疑念は、当時の多くの記者に共通する感覚だっただろう。新聞社の新人記者は日常的に「論はいらない」と教え込まれる。理屈より取材、論より事実（ファクト）が大事であり、理屈が先行する若手記者は「ごちゃごちゃ言う前に、早く現場へ行け」などとどやされる。そうやって「事件が記者を育てる」ことが業界の「常識」とされていた[20]。その環境でやってきた記者たちが「論を集める仕事」に向き合った時の戸惑いは、想像に難くない。

転機となったのが、2001年 9 月11日の米国同時多発テロとその後のアメリカによるアフガニスタン空爆だった。「この世界史的な事件をどう考えればよいのか」。上丸らは発生直後から特集紙面を10回にわたって作り、80本を超す内外の意見を紹介した。大型インタビューシリーズも行った（上丸2002）。誰が、どういう〈論〉を持っているか。それを見つけ出し、特定し、交渉し、取材し、可視化・紙面化する――この実践が、オピニオン面を担当する記者たちの「論の取材力」を鍛えていったと考えられる。

吉田は「〈論〉の取材力」と「事実の取材力」の類似についてこう語っている。「どこの、誰が、どういう〈論〉を持っているのか。それは、どこの、誰が、どういう情報を持っているのか、どういう事実関係を知っているのかという問いと近い」（吉田聞き取り）。

事件だけでなく、〈論〉の取材が記者を育てた、あるいは紙面を育てた、

20） たとえば、朝日新聞社の記者用ハンドブック『取材の要点』（1991）では、「はじめに」において「事実の提供が、新聞の第一の役割だ。判断が先ではなく、何が起きたのかという事実の追求から、新聞記者の仕事が始まる」「あくまでも事実に忠実」と記している（同書：9）。また、市販のものだが、毎日新聞社が「編者」として表記されている『記者トレ』と題した本でも「記事を書くうえで、事実に基づくということは基本中の基本です」（井藤・毎日新聞社2020：24）と強調している。

といえる局面がこの時期に生まれた。

㈣　2009～2010年の大型化――広告なし・15段・見開き

2001年以降、『朝日新聞』においてオピニオン面は紙面として定着していく一方、2003年に吉田が転出した後の数年間は、面の規模が縮小した時期もあった。転換点となったのが、2007年の船橋洋一の主筆就任だった。

船橋は筆者の聞き取りに「オピニオン面の拡充は主筆としてもっともやりたかったことの一つ」と語った（2024年７月24日に聞き取り）。

その動機は複合的だ。第一に、「『朝日』の記事には〈論〉が入りすぎている」という認識があった。ストレートニュースとオピニオンを紙面で明確に分けることで、記事の客観性を高めたいという考えだ。「社説が気になってしようがなくて書くんじゃなくて、やっぱりこれがニュースだからと思って書くというストレートニュースをもっともっと強化したい」。第二に、「（紙面に）Op-Edという概念を入れたい、多様な声を出したい」という理念があった。政治家・官僚・企業人・NGO関係者など実務家の〈論〉を紙面に載せることを打ち出した。ただし「日本では新聞向けの原稿を『書ける』論者がアメリカほど多くはない」という認識から、記者による聞き書きという形式が選ばれた。

船橋の話は、2009年の紙面改革時の編集長・青木康晋の聞き取りでも裏打ちされる。青木は「主筆の船橋さんから『アメリカの新聞のようなOp-Edを作りたい、編集長になってくれ』と言われていた」「なんで私がオピニオン編集長なんですかとたずねたら、『「週刊朝日」の（編集長をした）経験が君にはある。（この紙面改革には）やわらか頭が必要なんだ』と言われた」と語っている（2023年８月26日に聞き取り）。

その青木が、大規模な紙面改革を行うには右腕となる人が欲しいと指名したのが、当時政治担当の編集委員だった曽我豪だった。曽我も雑誌編集部を経験している。

彼は具体的な改革の立案と実務を中軸として担うため、2009年１月にオピニオン編集部に加わった。それまでの約10年間、日曜版改革、月刊誌「論座」のリニューアル、新聞の別刷り「GLOBE」の立ち上げと、改

革の経験を積んでいた。「腹案を持っていかないと、２ヶ月で改革紙面は作れなかった」と述べているように（2024年６月７日に聞き取り）、改革実施まで２ヶ月という短期間で紙面の基本形を整える中心となった。

曽我が整理した改革の目的は３点。「①良質な言論・論争の広場の提供、②社説の対向面としてのOp-Ed機能、③紙・文字の再生と冒険」（同）。第三の「紙・文字の再生と冒険」という言葉は、当時の業界のトレンド（インフォグラフィックや写真の多用による「白い紙面[21]は悪」という感覚）への対抗を意味していた。曽我は「良質な読者に対してきちんと対応できる紙面にしたいから、とにかく白い紙面にする、文字だけを突っ込む」という方針を打ち出した（同）。

2009年４月から、オピニオン面は週５日（水・木・金・土・日）で１ページ15段を広告なしで展開する大型化へと転じた[22]。この紙面建ては当時としては例外的であり、会社としてオピニオン面に相当の力点を置こうとしていたことがうかがわれる。経営的には、縮小傾向にあった夕刊の段数を朝刊に振り替えるかたちで段数を確保した（吉田、前掲聞き取り）。

㈤　社説の移動とワイド化の進展――形式上のOp-Ed化に

翌2010年春には、左面の「オピニオン１面」に加えて右面の「オピニオン２面」も週３日間は広告なしの15段にするなど、「ワイド」化がさらに進んだ[23]。吉田は当時の状況について「真ん中開けばオピニオン」という構想を実現しようとしていたと述べている（前掲聞き取り）。

そして2011年４月、社説がそれまでの定位置だった朝刊３面（総合面）から中面の、オピニオン面と向き合う（隣り合わせになる）見開きの位置

21）「白い紙面」とは、写真や図などのない、見出し以外は本文だけが長く続く紙面。白っぽく見えることからこういう言い方がしばしばされた。

22）『朝日新聞』2009年３月１日朝刊１面の社告「深く、身近に新紙面　今月30日から　オピニオン面、大幅に拡大」。

23）『朝日新聞』2010年３月２日朝刊１面の社告「新鮮 深化　４月から新紙面　オピニオン面 ワイドに」。

に移った[24]。形式的には米英型のOp-Edに近づく転換だったが、その実現は容易ではなかった。社説の中面への移動に強く反対していた当時の論説主幹・若宮啓文の同意が必要だった。

吉田はその経緯をこう記憶している。「オピニオン面というのは、社内の論説と社外の〈論〉、それを全部そこに畳もうという発想で初めから来ているんで、社説だけが（別のところで）吠えていても意味がない」と若宮を説得したという（前掲の聞き取り）。最終的に、朝刊一面の題字下のインデックス欄に社説の見出しを毎日掲載すること、論説委員が担当する朝刊一面のコラム「天声人語」の字数を増やすことを条件として合意に至った。

船橋もこの点について「社説を動かしてもらったんだからね。これが大変だった。論説の方々と何回も交渉して」と述べている（前掲の聞き取り）。社説をオピニオン面に統合するという方向性は、吉田・船橋の双方が共有していた構想だったが、実現には複数年をかけた組織的な交渉を要した。

こうして2011年春に、社説、社外の論考、記者によるインタビューや聞き書きが、見開きで並ぶという紙面構成が整った。形式上はOp-Edに接近した。だが、その実体は米英型とは異なるものだった。Op-Edが寄稿とコラムが主体であるのに対し、朝日のオピニオン面では記者がインタビューや聞き書きで作った記事が面の中心を占める。「社外の〈論〉を載せる面」であるとともに「記者が〈論〉を取材して書く面」という二重性は、この段階でより明確な形をとった。

㈥　まとめ――「〈論〉のニュース化」の制度的確立

本章では『朝日新聞』におけるオピニオン面の成立と制度化の過程を、社内文書と関係者への聞き取りをもとに記述した。2000年の改称から2009年と2010年の大型化、そして2011年の社説の移動に至るまで、この過程は単線的ではなく、縮小の時期を含みながら、節目ごとに構想の更新

24）『朝日新聞』2011年３月31日の社説は朝刊３面（総合面）に掲載、翌４月１日の社説は朝刊14面（オピニオン２面）に掲載。

を経て進んだ。

この変化を生んだ条件として、三点が確認できる。

第一に、時代的な背景がある。インターネットの普及と他メディアとの競合という環境変化の中で、速報性とは別の軸で新聞の価値を示す必要性が業界の中で意識されるようになっていた。

第二に、縦割り型の編集局の既存の部署とは異なる、横断的な組織の存在がある。企画報道室、企画報道部、そしてオピニオン編集部という部署が、各部の論理を超えた編集企画を可能にした。

第三に、9.11以降の紙面実践を通じて蓄積された「〈論〉の取材力」があげられる。〈論〉を取材し紙面化するという企画力と経験が、編集部の内部に蓄積されていた。

これら三つの条件が重なった結果として生まれたのが、「〈論〉のニュース化」と呼びうる編集実践の確立だった。

これは、〈論〉をニュースの外部に置く従来の報道の枠組みや発想を相対化し、〈論〉そのものを取材し、選択し、構成して紙面化するという企画と実践を指す。第一章で確認したように、大正期以降の日本の新聞において、〈論〉はニュースから切り離され、社説や寄稿、あるいは記者解説という、限定された形式に収まってきた。オピニオン面の登場はこの構造を変えた。〈論〉は、記者が取材すべき対象として、ニュースと同じ回路で扱われるようになった。

2000年の社内文書に記された「ニュース性」という言葉、9.11後の実践において記者たちが獲得した「〈論〉の取材力」、そして吉田が語った「意見自身がニュースなんですよ」という認識は、それぞれ異なる言葉でこの同じ転換を指していた。

以上、本章ではこの転換が編集実践として制度に組み込まれていく過程を示した。

次章では、この制度化されたオピニオン面が日常的にどのように機能してきたかを、編集実践の記述を通じて確認する。

四　編集実践――〈論〉を取材し可視化する

㈠　オピニオン面はどのように作られるのか

本章は、筆者が『朝日新聞』のオピニオン編集部で2003年 4 月から数度の人事異動をはさみ2022年 5 月まで、合計12年余りにわたって携わった時期の記述である。ここでの目的は、部内の運用を紹介することではなく、前章で確認したオピニオン面の制度化が、日常の編集実践としてどのように機能していたかを示すことにある。

オピニオン面は単に寄稿や投稿を集め、編集し、載せる場ではない。社外筆者による寄稿と定期コラム、投稿欄は存在するが、紙面の中心を構成するのは記者によるインタビューや聞き書きによる記事だ。そこでは、〈論〉は「出来上がったもの」を受け取って載せるという受け身のものではなく、誰に、何を、どう聞くか、どういうテーマや論点を立てるか、そしてどの欄で扱うか、同一の論題に対して 2 人ないし 3 人の論者を並べる場合はその配置をどうするか、さらに、記事においてどこまでどれだけ書き込むか、という議論と判断と編集過程を経て、紙面化される。第三章で見た論争性やニュース性という理念は、この実務の連鎖の中で具体化されていく。

以下では、①〈論〉を取材対象として扱う実践、②編集の工程（集める・配置する・構造化する）、③ニュース取材との連続性と差異、について述べる。

㈡　〈論〉の探索とその判断基準

取材によって構成するオピニオン面における大きな特徴の一つが、〈論〉は向こうからやってくる、あるいは待っていれば入ってくる、というわけではないという点だ。『朝日新聞』の場合、オピニオン編集部の記者は原則として記者クラブに加入していないし、特定の持ち場（担当分野）が決まっているわけでもない。したがって取材源が日常的に存在していない。

記者の側から見れば、紙面に載せたい、あるいは載せるべきだと考える〈論〉と論者は、意識的に探し求める必要がある。テーマや論題、論点を見つけ、あるいは考え、論者を求め、紙面の企画として提案し、デスク会で採用され、取材対象者に依頼し、そうやって取材の場を作り出すことが日常の仕事の中心になる。

誰が、何を、どう語るか。判断基準は、多くの場合、権威性や有名性ではない。もちろん、著名な人物やその分野の大家の登場が適切な場合もあるが、オピニオン面が求めるのは、立場性・当事者性・そして論点の新規性と説得性だ。その論者がそのテーマや論点を語るのにふさわしいかどうか、語られた言葉や内容が、状況理解や問題提起に資するか、読者に新たな視点や知見、提言を与えられるかどうか。こういったことが問われる。

㈢　班会という議論の場

オピニオン編集部では、何を、誰に取材し、どの欄でどう扱うかは、基本的に週 1 回の定例の編集会議（「班会」と呼ばれる[25]）で記者たちが一堂に会し、その場で提案し、議論する[26]。記者が企画を提案し、採用が決まってから、取材依頼を行う。ここにはオピニオン面が企画型の紙面であることの特徴が現れている。

班会は、社内の会議室で週 1 回、定時に開かれる。記者は事前に「班会提案」として、A４ の文書に企画をまとめ、編集長以下の全部員に送付する。形式は定まっていないが、テーマ、想定する欄、論者候補、テーマ設定の理由、候補の理由、想定される論点や質問などが記されることが多い。班会では提案者が口頭で説明し、記者やデスクたちから質問や意見が出され、その場にいる全員での議論になる。

25）　もともとは編集部員が 2 ないし 3 の班に分かれ、それぞれでテーマや論者を出し合うという形式だったが、2000年代の半ば頃に全員が一堂に集まる形に変わった。ほかの班の部員たちの提案も聞きたいという声があったためと聞いている。

26）『朝日新聞』2013年10月17日の朝刊20面（新聞週間特集）「異論 反論 紙面の華：耕論の作り方　編集会議　ガチンコ勝負」

この段階で繰り返し問われるのは、「なぜ、いま、このテーマ、論題なのか」「なぜこの人物なのか」「テーマと人は合っているか」といったことだ。年代やジェンダーも問われることが少なくない。同一テーマに複数の論者を組み合わせる企画では、組み合わせや掛け合わせそのものの妥当性も議論される。論と語り手の結びつきは妥当か、そしてその組み合わせは読者に何を訴えるのか。さらに、時には「その記事は面白いのか」ということも問われる。「これはオピニオンじゃない」「平凡だ」「そんなのは読みたくない」といった激しい言葉が飛び交うこともあった。

こうしたやりとりをふまえ、班会後に開かれるデスク会[27]で個々の企画があらためて検討され、採否を決める。

オピニオン編集部以外の各部、他本社、地方の総局・支局、論説委員、編集委員、海外特派員、デジタル部門等――からの提案も少なくない。班会で議論され、問われる要素は同じだ。すなわち、誰の、どういう論を、なぜ今、扱うのか。

このように、オピニオン面で扱う〈論〉は、「発生する」「どこかからやってくる」ものではなく、記者たちによって「見つけられ」「提案され」そして「内部の議論に耐える」ものという特徴がある。

㈣　集める、組み合わせる、やりとりする

オピニオン面は、一面や社会面など自由レイアウトを基本とするニュース面とは異なり、複数の定型欄を組み合わせて構成される。欄の種類としては、大型インタビュー、「耕論」（論者３人）、「交論」（論者２人）、「争論」（論者２人）、「異議あり」（論者１人）、「私の視点」（投稿欄）、「リレーおぴにおん」（論者１人）、「論の芽」、社外筆者の寄稿やコラム、編集委員等のコラムなどだ。記事形式は、インタビュー（一問一答型か一人語り型のどちらか）、聞き書き（一人語り型）、投稿、寄稿にほぼ限定される。この点で、一面や社会面などのニュース面の記事の多くと異なる。

27）　オピニオン編集部の場合、編集長、編集長代理、デスクで構成する。編集委員が加わることもあった。

「耕論」や「争論」または「交論」のように複数の論者を扱う場合、取材に取りかかる前、そして終わった後に、デスクと記者たちがやりとりをすることも少なくない。論題の調整は必要か、論点の焦点をどこに置くか。論者 3 人を鼎立型で扱う場合、それぞれの立場の関係をどう表現するか。グー・チョキ・パーの関係になるように構成したり、賛成・反対・中立となるように書き分けたり。それぞれの論者が語る内容の違い、対立点、噛み合わせをどう扱うか。オピニオン面の編集実践は、論を紙上で構成する仕事でもある。

このように、単に「社外の意見を聞いて載せる」だけでは終わらない。取材し、原稿化し、必要に応じて論者に確認と交渉、調整を行い、紙面全体の中で配置し、論点として立ち上げる。この流れにおける編集部の側の主体性と密度が、オピニオン面をニュース実践の内部に置いている一つの要因といえる。

㈤　ニュース取材との連続性と差異

突発的な大事件が起きた場合、定例の班会を待たずに対応することもある。編集長や編集長代理、デスクを中心に、たまたまその場にいる記者、会社にあがってきた記者らが集まり、テーマや論者、担当者を話し合い、決め、取材に動く。紙面予定を変更し、出来上がっていたものを作り替えることもある。一例をあげると、現職の首相が突然辞任を表明したことがあった。既に締め切り時刻は過ぎていたが、編集長の判断で「突っ込む」ことを決定した。論者の人選を行い、政治学者に連絡を取り、すぐに新聞社まで来てもらい、数人の記者で分担して聞き書きを行い、原稿化し、その場で確認を得て、組んでいた記事と差し替えた。これは、速報的なニュースとは別に、事態の意味や帰結をとらえる論点をその日の紙面に載せようとした動きだった。

本章で見てきたオピニオン面の作成のあり方は、一般のニュース記事の場合と大きく異なるものではない。ある問題を知った記者が記事化を提案し、了承され、取材し、原稿を書き、デスクが手直しし、紙面編集部門などの手を経て、紙面化する。これは、通常のニュース取材でもしばしば見

られる流れだ。違いがあるとすれば、オピニオン面では取材対象は出来事ではなく論者が抱いている考えであり、情報や事件・事故そのものではなく、〈論〉という点だろう。

㈥　まとめ――〈論〉の可視化と〈論〉のニュース化

前章では『朝日新聞』がOp-Edを参照しながらも同型化しなかった経緯を、制度化の過程として記述した。本章では、その差異が現場実務としてどのように現れているかを見てきた。

〈論〉は、寄稿・投稿・定期コラムをのぞくと、取材対象として選び出し、取材を依頼し、編集過程を経て紙面化される。記者からの提案と部内の議論、デスク会での採否、取材後の打ち合わせ、複数論者の配置、原稿確認と交渉など、編集という概念と行為が強く介在する。ここでは社外言論を集めて束ねるというより、編集部の側が論点を立て、並べ、構造化することが中心になる。

こうした実践の結果として、オピニオン面は社説と向き合った位置での「〈論〉の場」というより、ニュース実践の延長としての「〈論〉の可視化」の場として形づくられてきた。『毎日新聞』のオピニオン面、現在は「解説」という面名だが構成が似ている『読売新聞』なども、同様の編集実践をとっていると思われる。

本章の記述は、前章で提示した「〈論〉のニュース化」という概念を、実務の水準で裏付けるものでもある。〈論〉は、記者が見つけ、提案し、取材し、記事として構成するという、ニュース取材と良く似た回路で扱われている[28]。〈論〉の取材対象化、部内での企画審査、複数論者の配置と構造化という一連の実践は、「〈論〉をニュースとして扱う」という編集の論理と実践が日常的な業務として浸透しつつあったことを示している。

以上は、主に通常の場合の紙面づくりをもとにした記述だった。では、非常時において、オピニオン面はどう展開するのか。どういう機能を果た

28）　ただし、夜討ちや朝駆けといった伝統的な取材手法を採ることはほとんどない。

すのか、あるいは果たせたのか。次章ではこの問題を、東日本大震災を事例に検討する。

五　東日本大震災とオピニオン面――〈論〉が前面に

㈠「今までにないことが起きた」

2011年 3 月11日に発生した東日本大震災は、新聞社各社に「ニュースとは何か」「取材とは何か」「我々は何が出来るのか」という本質的な問いを突きつけた。被災の規模の大きさと犠牲の多さ、そして東京電力福島第一原子力発電所の爆発とそれによる大規模な放射能汚染という過去にない事態は、従来のニュース報道の価値判断と枠組みだけではとらえきれそうにない。その中で、一面は一面として、社会面は社会面として、社説は社説として、科学面は科学面として、生活面は生活面として、地域面は地域面として、それぞれの機能と役割を最大限に発揮しようとした。

「今までにないことが起きたのだから、今までやったことのない紙面を作って、大震災の実像を伝えたい」。当時『東京新聞』の編集局次長だった菅沼堅吾は、紙面編集を担当する整理部のデスクの提案をこう記録している。同様の判断が各社の編集の現場で展開したに違いない（菅沼2025：12）。

一方、巨大な災害を前にして、〈論〉の出る幕などあるのか、何が出来るのか。『朝日新聞』のオピニオン編集部の場合、この問題に直面した。

震災直後の新聞では、まず発生したことそのものの報道、そして各地の被害状況や救助、避難の実態、医療、行政の対応など、緊急性と重要性の高い情報の報道が最優先とされた。当然だ。その後、時間の経過とともに、原発事故の長期化や生活基盤の崩壊が明らかになるにつれ、「何が起きているのか」「いま何が必要か」を伝えるだけでは足りないという意識も強まっていった。

目の前で進行する経験したことのない、そして多様な事態をどう把握し、

どう受け止めるか。政府や自治体、そして社会は何を優先し、何をするべきか。誰が責任を負うのか。そして今後どうすべきなのか。こうした問いと、それに対する〈論〉は、ストレートニュースの形式にはなじみにくい。社説のような「社の主張」、すなわち新聞社としての判断を一本化した言説としても扱いきれない。

この中で前面に出てきたのが、〈論〉をめぐるニュースだった。被災地の首長や現場の当事者、実務家や研究者による訴えは、単なる声や意見ではなく、社会が状況を理解し、考え、方策を構想するために必要な情報として立ち現れた。本章では、新聞のオピニオン面がこうした〈論〉を紙面に位置づけ、多くの人たちに伝え、訴える場として機能したことを示す。

㈡　現場と編集部の双方向性

『3・11後　ニッポンの論点』という書籍に、2011年3月から9月までの『朝日新聞』のオピニオン面に掲載された「大型インタビュー」や「耕論」などから80本が掲載されている。当時のオピニオン編集長・大野博人は同書で大災害時におけるオピニオン面の機能と役割について、こう述べている（朝日新聞オピニオン編集部2011：1-2）。

> こんなとき、正確な情報だけでなく、おびただしい情報を的確に読み解くための視点を提供するのも新聞、とりわけオピニオン面の仕事だ。被災した町の首長、政治家や経済人、専門家、知識人、市民運動家など、記者たちは、現場、永田町、研究室、外国へとさまざまな場所に赴き、多くの人たちから多様な意見を集めることに全力を注いだ。

本書から浮かび上がるのは、震災についてオピニオン面が単に意見を集め掲載したということではない。論者の選定やテーマ設定、語りの仕立て方を通じて、現場の認識や思いをニュースとして可視化しようとする編集上の意思が働いた点だ。

とりわけ震災直後には、被災地の知事や市町村長といった現場の責任者の言葉が多く取り上げられた。同書には福島県浪江町の町長、岩手県住田

町の町長、宮城県女川町の町長、同県南三陸町の町長、同県知事らのインタビューが登場する。このほか震災からの 1 年で、紙面には岩手県知事、福島県知事、福島県南相馬市の市長ら、多数の被災自治体の首長が登場した。そして、被災地で活動する研究者や実務家、被災者、そして市民へと、語り手の幅は広がっていった。

こうした展開は、現場入りしたオピニオンの編集部の記者たちはもちろん、編集部から現場の総局や支局、さらに応援で入った各部の記者たちへの依頼と、現場の記者たちから編集部への提案との、双方向で実現していった。非常時におけるオピニオン面は、現場と編集部が相互に補完しながら〈論〉をニュースとして扱う判断と技法を動員した場になった。

当時、オピニオン編集部のデスクの一人はこう書いている。「もどかしかった。なにもかもが」（同書：14）。別のデスクは「震災後は、取り上げるべき事柄や議論すべきテーマ、話を聞いてみたい人があまりに多く、とても整理がつかないことに、ぼうぜんとした」。そのうえでこのデスクは「現場」に重きを置き、こう記す（同書：308）。

> その中で気をつけたのは、現場の当事者に語ってもらうことだ。現場の思考、現場からの論考が大切だと考えた。現場を知り尽くした当事者や実務家が発する言葉こそ、なにより雄弁なのではないか……各地の首長や知事の取材は……現場の記者に頼んだ。

紙面作りも異例だった。被災地からのインタビュー原稿が届いたのは、組み込み作業当日の未明だったこともあった。上記のデスクは「一読して、通常の 2 倍の大きさで掲載することを決めたこともあった……なにより力があった。現場の責任者に、現場の記者が聞いたからこそ可能な原稿だと思った」と書いている（同書：309）。オピニオン面の場合、レイアウトは欄のかたちが決まっており、当日になって 2 倍の大きさにすることは紙面製作上かなりの困難を伴う。これは、当時の編集部と現場との関係、やりとり、緊張感、そして判断力を象徴している例だ。

㈢ 〈論〉をニュースとして扱う実践が最も明確に現れた

こうした紙面づくりが続く中で、現場の記者たちの側にも「この声は〈論〉として紙面に載せたい」という意識が生まれていく。編集部からの依頼に加え、現場発の提案が増え、オピニオン面は現場と編集部の双方から〈論〉が集まる場へと変化していった。

論者の幅は広がっていく。被災地で活動する研究者、支援に携わる実務家、漁業や農業に従事する人々、地域で生活を続ける一般市民など、多様な当事者が紙面に登場した。共通していたのは、いずれも被災地での生活や実務に深く根ざした視点を持ち、その言葉が抽象的な理念や評価ではなく、具体的な経験や判断に裏打ちされていることだ。

〈論〉は、東京の編集部の机上や会議室で想定されるのではなく、現場での取材を通して立ち上がり、それがオピニオンという形式に移し替えられていった。現場の記者たちは、自らが目にし、耳にし、受け止めたことを、単なる事実報告としてではなく、「いま社会に共有されるべき〈論〉」として提示しようとしていた。出来事の新規性や突発性に基づく従来型のニュースではなく、現場発の切実な声であり、今まさに進行している事態の意味や帰結をめぐる訴えを可視化するものだ。しかも雑報に付随する「識者談話」ではなく、「ニュースそのもの」として扱われた。

4 月に入ると紙面で扱うテーマは広がっていく。復旧・復興に向かう基本的な姿勢、原発事故を含むこの震災の意味づけ、日本社会が直面する課題といった、より大きな枠組みの論や主張も前面に出るようになった。例えば、『敗北を抱きしめて』の著者でアメリカの歴史家ジョン・ダワーの大型インタビュー[29]や「リスク社会」の研究で知られるドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックへの大型インタビュー[30]は、震災を巨大な災禍とするだけではなく、社会の転換点としてとらえ直そうとするものだった。

29）『朝日新聞』2011年 4 月29日朝刊15面「インタビュー 歴史的危機を超えて　米国の歴史家 ジョン・ダワーさん」

30）『朝日新聞』2011年 5 月13日朝刊17面「インタビュー 原発事故の正体　社会学者　ウルリッヒ・ベックさん」

論点はさらに広がる。原発事故や放射能被害そのもの、脱原発の可否はもとより、災害時や災害後の政府の対応、自衛隊のあり方、原発を「容認」してきた司法、復興財源のあり方、東北沿岸の漁業権、さらには災害時の文化・芸能・スポーツなど、巨大災害が社会全体を覆っていることを表していった。

被災地の知事や市町村長たち、そして現場の当事者たちは、その後もしばしばオピニオン面に登場した。彼らにとって、全国紙のオピニオン面に載るということは、自分たちの〈論〉や実情の訴えが全国に向けられるということはもちろん、「東京」に届くことが大きな意味を持っていた。ここでいう「東京」とは、国会、首相官邸、各省庁、東京電力本社、企業各社の本社、支援にかかわる組織の本部などを指す。

㈣ 〈論〉の「特ダネ」

震災から半年が経過した2011年 9 月10日、それまで表立っては語られてこなかった、あるいはあえて避けられてきたと思われる、被災地の厳しい見立てがインタビュー記事の中で提示された。それは「日本列島の中に、人が足を踏み入れることができない「ノー・マンズ・ランド」（無人地帯）が生まれてしまう」という認識だった[31]。

インタビューでこう語った赤坂憲雄は東北の被災地を継続的に調査していた民俗学者であり、聞き手は筆者だ。赤坂は現場を歩く中で、原子力発電所の大規模な事故の影響がもたらす帰結として、居住の長期的断絶という事態を避けて通れない現実を見た。その意味と帰結を正面から言語化した発言は、当時、かなり覚悟のいるものだったに違いない。

「（このことを）政府は早く、きちんと語るべきです」。この発言がオピニオン面に掲載されたことには、二つの点で重要な意味がある。第一に、それが〈論〉として提示された点だ。現場を踏まえた判断として、「何が起きているのか」を社会に提示したものだった。第二に、それを可能にした

31）『朝日新聞』2011年 9 月10日朝刊15面「震災から半年 東北よ 「東北学」を提唱する民俗学者 赤坂憲雄さん」

のがオピニオン面という紙面の存在と、そこで大型のインタビューや論考を掲載できる編集枠だった点だ。

この記事は、当局の発表や専門家らの調査に基づくものではない。「客観的な事実」でもない。その意味では従来型のニュースの定義や概念からは外れる。しかし、被災地を歩く中で得られた認識を社会に共有しようとするという点で、あるいは「誰かが言わなければならないことを引き受けた」という意味で、高いニュース性を持っていたといえる。〈論〉のかたちをとることで初めて紙面化された現実認識であり、編集部の中では「〈論〉による特ダネ」と呼ぶべき性格を持つものとして受け止められた。

これが成立した背景には、オピニオンを取材して書く記者と受け止める編集者が存在し、〈論〉をニュースとして扱う編集文化が新聞社内にすでに存在していたことがある。非常時の局面においても、オピニオン面は、新たな出来事ではなく、新たな認識や〈論〉をニュースとして提示する場として機能したといえよう。

㈤　まとめ――手探りの中で

東日本大震災という巨大な複合災害において、オピニオン面を担当する記者たちは平時の手順や想定だけでは受け止めきれない状況に直面した。何を伝えるか、誰の、どのような〈論〉を載せるか、そもそも何がニュースなのかが定まらないまま、現場は手探りの取材を続け、編集部は手探りの判断を重ねた。その積み重ねの中で、〈論〉をニュースとして扱う実践は、それまで以上に明確なかたちで現れていった。

以上の検討から、震災期のオピニオン面は、〈論〉をニュースの外部に置く従来の枠組みを超え、「〈論〉を取材し、選択し、編集し、ニュースとして扱う」という実践が最も明確なかたちで示された場として位置づけられる。その作動は、あらかじめ想定されたものではなく、現場と編集部の自発的な協働が積み重なって成立したものだった。日常と断絶したかのような大災害だが、それまでの日常で培われたデスクと記者たちの経験知、さらには「肌感覚」があったからこそだった。

こうして「記者が論者から〈論〉を取材して書く」という日本型のオピ

ニオン面の特徴と機能が最も鮮明に現れたのが、2011年の東日本大震災とその後の展開だった。

おわりに　考察と結論

㈠　三つの事実と一つの概念

本稿は、日本の新聞におけるオピニオン面の成立と展開を、『朝日新聞』を主な事例として、メディア史的に検討してきた。序章で設定した四つの問いに対応して、以下に確認できた事実を整理する。

第一に確認できるのは、オピニオン面の登場が長い前史を持つという点だ。第一章で確認したように、明治期の大新聞において紙面全体を主導していた〈論〉は、大正期のニュース文化の流入と戦後の占領期を経て、社説・解説・寄稿という形式に収束した。続いて第二章で見たように、1978年の『読売新聞』による「オピニオンのページ」は、この状態への最初の変化だった。その後も、1980〜90年代の業界内の議論と並走するかたちで、他紙において後にオピニオン面につながる指向が蓄積されていった。2000年代以降の『朝日新聞』における制度化は、この長い前史の上に重ね書きされたものといえる。さらに、オピニオン面の登場と制度化によって、〈論〉はそれまでの周縁的な存在から、記者が取材する（あるいは記者が取材すべき）対象へと転換した。

第二に、この面が最も鮮明に機能したのが2011年の東日本大震災という非常時だったことだ。第五章で見たように、震災期のオピニオン面では、被災地の首長や現場の当事者、実務家や研究者の判断や提言が、単なる意見としてではなく「いま社会が共有すべき論」として集中的かつ継続的に扱われた。平時の編集実践（第四章）で培われた「〈論〉の取材力」が、非常時において最大限に発揮された局面だった。

第三に、アメリカのOp-Edを参照しながらも同型化しなかったことがある。『読売』『毎日』『朝日』の各紙に共通する特徴として、論者自身が書くのではなく記者が論者を取材して書く、複数の論者が一つのテーマに

ついて意見を寄せる特集型をとる、という二点が確認された。この特質が、「社外の〈論〉を載せる面」であるとともに「記者が〈論〉を取材して書く面」という日本型オピニオン面の独自性を形成したといえる。

この三点をつらぬく概念として、本稿は「〈論〉のニュース化」という表現を使ってきた。〈論〉をニュースの周縁または外部に置く従来の報道の枠組みを相対化し、〈論〉そのものを取材し、選択し、構成して紙面化するという編集実践が制度的に確立したこと、それがオピニオン面の歴史的な意味と考える。

序章で設定した第四の問い――オピニオン面の成立と展開が日本の新聞史においていかなる意味を持つか――については、以下の㈢で述べる。

㈡　Op-Edにならなかった――その意味

Op-Edにならい、Op-Edにならなかった。それが日本のオピニオン面の特徴だが、これは、理念の欠如や文化的な差異によって説明されるものではない。第三章で見た通り、『朝日新聞』の場合、2000年代あるいは2010年代の改革を担った幹部たちは、Op-Edを参照点として意識し、その日本への導入を想定していた。それでも同型化しなかった理由は、実務上の判断に求められる。

記者が聞き書きでまとめたほうが出来事としてのニュースに即応しやすいこと、一つのテーマで複数の論者を取材して書いたほうが差異を可視化しやすいこと、また船橋が語ったように日本では新聞の論考を書ける論者がアメリカほど多くはいないとみなされたこと、これらが積み重なり、「記者が取材して書く面」という日本型の形式が定着した。

この差異をどう評価するか。アメリカ型のOp-Edが書き手である論者自身の言葉で構成されるのに対し、日本型オピニオン面は記者や編集部の編集意志が介在する。これは〈論〉の純粋性という観点からは疑問視の余地がありうるだろう。しかし同時に、論者が単独では言語化しにくい論点を記者がやりとりの中で引き出すという機能、また、よりわかりやすく、あるいは新聞紙面により親和性のあるかたちでまとめ、掲載できるのは、日本型の独自の強みでもある。第五章で述べた震災半年のインタビューの

ように、社会に対して「誰かが言わなければならない」〈論〉を可視化するという機能は、Op-Edとは異なるルートで実現されていた。

もう一点、「引き受ける」という問題がある。社外の〈論〉を紙面に載せるということは、個々の新聞社にとって、どの〈論〉をどこまで引き受け、どの〈論〉を引き受けないかという判断のあり方を問われることでもある。見出しを立て、論者の写真を載せ、公共化することで生じうる反響への対応も含めた、組織的な決定と行動がそこには伴う。ここまで見た通り、「社論と異なる〈論〉も含めた多様な意見を掲載することに力を入れてきた」という自己認識が繰り返し表明されたことは、この問題への意識が持続していたことの記録である。

ただし、新聞社の側が「意見の広場」を掲げたことと「〈論〉が実際に交わる場」として機能したこととの落差は、本稿が扱う期間を通じて埋まらなかった。これは今後の課題として残る。

㈢　歴史的意味と残された問い

以上は、オピニオン面の成立と展開をめぐる事実の確認である。付記しておくと、2010年前後、『読売新聞』『毎日新聞』『日本経済新聞』『産経新聞』の各紙は、それぞれオピニオン面ないしそれに類する紙面や企画を展開していた。さらに全国各地の新聞において「オピニオン面、解説面の拡充が相次いだ」（日本新聞協会2010）。この時期のオピニオン面の拡充は、朝日新聞に固有の現象ではなく、日本の新聞業界全体に共有された動向だったことを確認しておきたい。

では、これらの事実は、日本の新聞ジャーナリズムの歴史においてどのような意味を持つのか。

一言で言えば、「大事なのは理屈よりファクトだ」とされてきた新聞記者の文化の中に、「〈論〉を取材する」という実践を制度として持ち込み、定着させたことだ。前述のように、新人記者は「論より事実」「論より取材」と教え込まれてきた。その文化の中で、〈論〉を取材対象として扱い、記者がそれを発掘し、取材し、構成して紙面化するという一連の実践が、日常の編集業務として定着した。「事件が記者を育てる」と言われるのと

同様、〈論〉が記者を育てる場が生まれたのである。

同時に、発行部数が長期的に減少し続ける中で、速報競争とは別の軸で新聞の価値を示そうとする試みでもあった。その試みが部数減をどれだけ食い止めえたかは確認できない。しかし「調査報道とオピニオン」という方向性は、日本の新聞が模索した生き残りの論理の一つとして歴史に刻まれた。

では、今後はどこに向かうのか。オピニオン面という紙面が、ニュースとニュースでないものの境界を揺らし続けてきたという事実は変わらないが、その境界がこれからどう動くのかは、定かではない。「論争性」や「ニュース性」を追うことに疲れ、これとは別の方向へ移っていくという可能性は常にある。たとえば、記者たちが自分の考えや主張に合う論者だけをより多く選ぼうとしたり、論争性や多様性を避けがちになったり、あるいは社論と近接していたり補強したりするような〈論〉を並べがちになったりすることは（自発的にせよ、指示されてにせよ）十分に考えられる。さらにはネットでのPVを稼ぐ方向に進もうとすることもありうるだろう。

別の重要な懸念もある。新聞各社の体力が長期的に落ち続けるなかで、ある日、巨大な「何か」が起きたとき、東日本大震災のときのような対応が出来るのか、ということだ。そのとき、それぞれの新聞社にどれだけの力が残っているのか。「〈論〉の取材力」を持つ記者が何人いるのか。非常時においてこそ鮮明に現れたこの面の特色と機能、役割が、平時における体力の蓄積なしには発揮できないことは、本稿の記述が示している。

『ニューヨーク・タイムズ』が2021年、紙面からOp-Edの看板を下ろしたことは、こうした問いに一つの示唆を与える。「デジタルの世界では、何百万人ものタイムズ紙の読者はオンラインで記事を読んでおり、地理的な意味での『Op-Ed』は存在しない」（Kingsbury2021）という判断は、紙面という器に依存してきた形式の終わりを宣言するものだ。日本の各紙のオピニオン面も、同じ問いに向き合いつつある。紙面という器を超えて、「〈論〉をニュースとして扱う」という実践がどのように継承され、変容するか。それは現在進行形の問いとして存在している。

参考文献

朝日新聞オピニオン編集部編（2011）『3・11後 ニッポンの論点』朝日新聞出版。
朝日新聞百年史編修委員会（1991）『朝日新聞社史　大正・昭和戦前編』朝日新聞社。
――――（1995）『朝日新聞社史　資料編』朝日新聞社。
有山輝雄（1995）『近代日本ジャーナリズムの構造：大阪朝日新聞白虹事件前後』東京出版。
――――（2023a）『近代日本メディア史Ⅰ：1868-1918』吉川弘文館。
――――（2023b）『近代日本メディア史Ⅱ：1919-2018』吉川弘文館。
井川充雄（2018）「ジャーナリズム史：日本型報道規範の成立史」大井眞二・田村紀雄・鈴木雄雅編『現代ジャーナリズムを学ぶ人のために［第 2 版］』世界思想社。
井藤元：監修、毎日新聞社編（2020）『記者トレ：新聞記者に学ぶ観る力、聴く力、伝える力』日本能率協会マネジメントセンター。
小野秀雄（1979）『新訂　内外新聞史』日本新聞協会。
坂口二郎（1925）「現代新聞の特徴」『大正十四年　新聞総覧』日本電報通信社。
佐々木隆（1999＝2013）『シリーズ日本の近代　メディアと権力』中公文庫。
佐藤卓己（2018）『現代メディア史　新版』岩波書店。
清水幾太郎（1949）『ジャーナリズム』岩波新書。
「取材の要点」編集委員会（1991）「取材の要点」朝日新聞社（非売品）。
上丸洋一（2002）「「言論の広場」に読者を招く：新・オピニオン面が目指すもの」『新聞研究』No. 611、日本新聞協会、p. 36-39。
新聞報道研究会編（1995）『いま 新聞を考える』日本新聞協会 研究所。
菅沼堅吾（2025）『東京新聞はなぜ、空気を読まないのか』東京新聞。
杉村楚人冠（1915＝1980）『最近新聞紙学』朝日新聞社研修所（非売品）。
武田徹・藤田真文・山田健太（2014）『現代ジャーナリズム事典』三省堂。
日本新聞協会研究所（1984）『メディア環境の変化と新聞』日本新聞協会。
日本新聞協会（2010）「論説・解説面を拡充」『新聞協会報・紙面展望』（2010年 1 月 1 日）、（参照：2026 年 1 月 30 日）https://www.pressnet.or.jp/publication/view/100101_119.html
春原昭彦（2003）『四訂版　日本新聞通史』新泉社。
前澤猛（2002）『表現の自由が呼吸していた時代：1970年代　読売新聞の論説』コスモヒルズ。
御厨貴：監修（2000＝2007）『渡邉恒雄回顧録』（聞き手：伊藤隆、飯尾潤）中公文庫。
宮地正人（2024）『自由民権創成史　上：公論世界の成立』岩波書店。

茂木崇（2001）「『ニューヨークタイムズ』におけるOp-Edページの展開」『マス・コミュニケーション研究』No. 58、p. 142–153。
山本武利（1978）『新聞と民衆：日本型新聞の形成過程』紀伊國屋書店。
早稲田大学ジャーナリズム教育研究所（2013）『エンサイクロペディア　現代ジャーナリズム』早稲田大学出版部。
Kingsbury, Kathleen（2021）“Why the New York Times Is Retiring the Term ‘Op-Ed’.” *The New York Times,* April 26.（Opinion）.

【聞き取りの日付と場所】

青木康晋　2023年 8 月26日、横浜・JR横浜駅構内の喫茶店
曽我豪　2024年 6 月 7 日、東京・築地の朝日新聞東京本社。
吉田慎一　2024年 7 月18日、東京・六本木のテレビ朝日。
船橋洋一　2024年 7 月24日、東京・赤坂の国際文化会館東京オフィス。

【データベースと資料】

本研究における新聞記事の探索および収集には、各紙の新聞記事データベースならびに縮刷版を用いた。

（1）データベース

朝日新聞社「朝日新聞クロスサーチ」
毎日新聞社「毎索」
読売新聞社「ヨミダス」

（2）縮刷版（記事データベース検索結果の確認のため、必要に応じて参照）

『朝日新聞縮刷版』朝日新聞出版
『読売新聞縮刷版』読売新聞社

（3）一次資料（いずれも朝日新聞社のもの）

「企画報道デスク各位」（部内資料）2000年10月18日、社内文書、未公開
「企画報道関係の紙面変更に伴う改革の「構想」について」（部内資料）2000年11月13日、社内文書、未公開
「朝日新聞の「言論空間」オピニオン面拡充について（案）」（経営会議資料）2010年 1 月14日、社内文書、未公開
（本稿で用いた社内文書は、当該の新聞社において作成されたものであり、一般公開されていない。入手時に資料的信頼性を確認したうえで引用した）

刀祢館　正明（トネダチ　マサアキ）
所属・現職　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
最終学歴　慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程
所属学会　日本メディア学会
専攻領域　ジャーナリズム研究、メディア論